



AFC REPORT

2020年3月期
2019.4.01 ▶ 2020.3.31

 空港施設株式会社

証券コード:8864

事業環境の著しい変化に柔軟かつ大胆に対応し、重要な経営課題に立ち向かいさらなる成長を目指します。



代表取締役社長

阿井正彰

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。現在世界中に大きな被害をもたらしている新型コロナウイルスの影響を乗り越えるべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

業績、配当

2020年3月期の業績は、前期に取得した京都のホテルの通年稼働に加え、新規物件の取り組み等が寄与し、前期比で増収増益となっております。当期の期末配当につきましては、期初予想通り7円といたしました。2021年3月期はコロナの影響により減益となる予想ですが、持続的な株主還元と今後の見通しなどを総合的に考慮し、通期で1株あたり14円の配当を予定しており、引き続き安定した株主還元に努めてまいります。

事業環境と今後の見通し

新型コロナウイルスは経済に深刻な影響を与えており、当社の顧客である航空業界をはじめとする各業界に影響が及んでおります。当社も今年度は減益が予想されますが、感染拡大が収束していくことで、回復に向かっていくと想定しております。今後も企業努力を続けることで、この難局を乗り越えていきます。

当社の取り組み

当社の不動産賃貸事業においては比較的長期安定的な契約を基本としたテナントが多い特徴がありますが、今後ともコロナの影響把握に努め、営業活動を実施してまいります。

また、東京国際空港において一部エリアの施設が老朽化しているため、将来の再開発について検討を進めるとともに、新たな長期修繕計画を策定し、品質と資産価値の向上を図ることで、さらなる入居率の向上に取り組んでまいります。

空港外の事業については、HANEDA INNOVATION CITY 開発事業への参画や、関東学院大学の国際学生寮の賃貸等、収益性のある事業を推進してまいります。

熱供給事業については、引き続き安定供給を継続し、東京国際空港の動向把握に努めてまいります。国際化の伸展に併せた施設拡張等の動きに対応するため、供給能力の増強も進めております。

給排水その他事業については、現在コロナの影響で空港内上下水道の使用量が大幅に減少しておりますが、感染拡大が収束すれば、安定した事業に戻るものと考えております。

海外事業においては、営業力及び海外情報収集力強化を目的に、シンガポール事務所を開設しました。これを機に、海外事業をさらに拡大してまいります。

また、当社グループでは、ESG・SDGsへの取り組みを推進することで企業価値を向上させ、社会とともに持続的成長を目指してまいります。

最後に、おかげ様で当社は本年度創業50周年を迎えます。皆様への感謝の念を改めて抱くとともに、これからの50年を目指して当社の事業を発展させてまいり所存です。今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

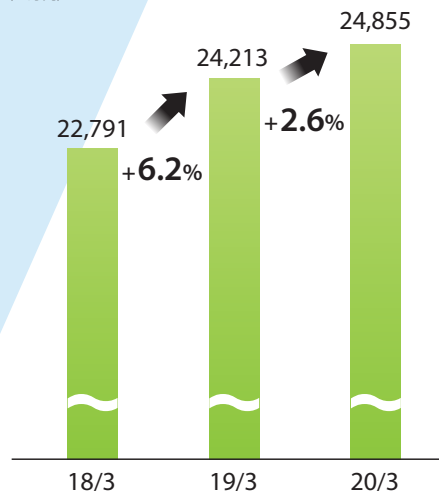
2020年3月期 業績ハイライト

ポイント

- ① 前期に取得した京都のホテルの通年稼働に加え、航空大学校様への訓練用機のリース開始や、新規物件の賃貸を開始しております。
- ② 3月にはコロナウイルスの影響も一部ありましたが、上記の理由により、当期の業績は最終的に前期実績を上回る水準を達成いたしました。

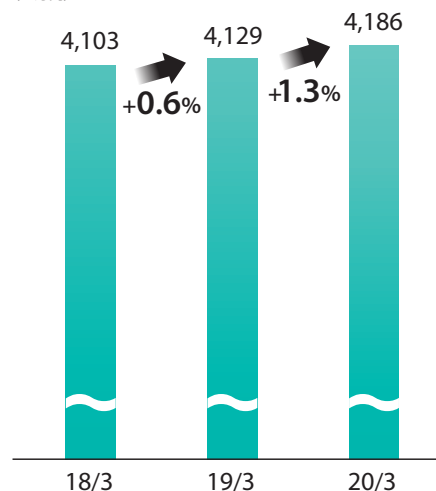
売上高 **248** 億円
前年比 **2.6%** 増 ↑

売上高
(百万円)



営業利益 **41** 億円
前年比 **1.3%** 増 ↑

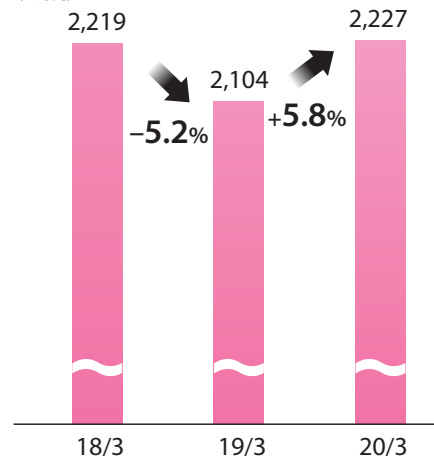
営業利益
(百万円)



当期純利益* **22** 億円
前年比 **5.8%** 増 ↑

※親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する
当期純利益
(百万円)



配当政策

- ① 原則配当性向30%以上の、安定的かつ持続的な株主還元を目指してまいります。
- ② 2020年3月期の年間配当は14円とさせていただきます。

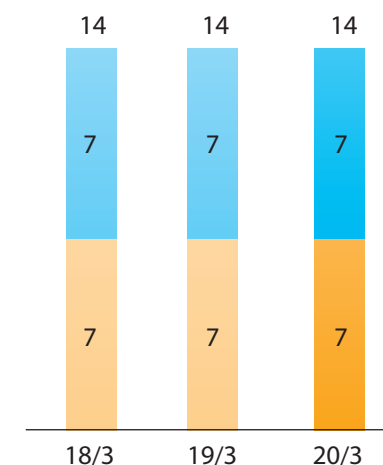
1株あたり年間配当

14円

(配当性向**31.2%**)

1株当たり配当

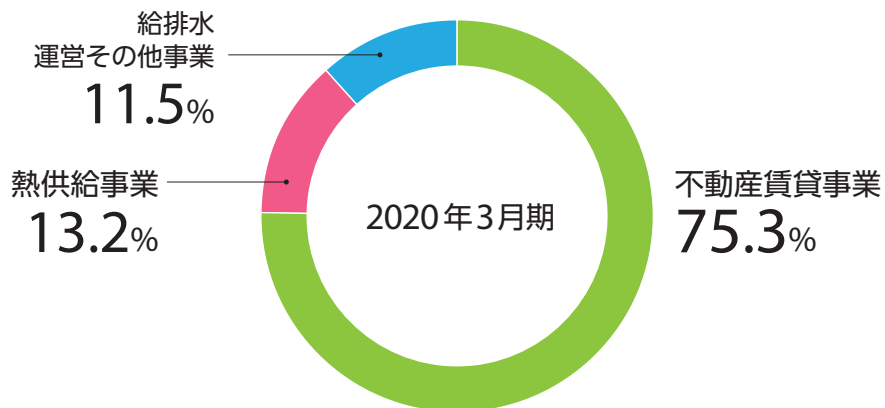
(円) ■ 期末 ■ 第2四半期



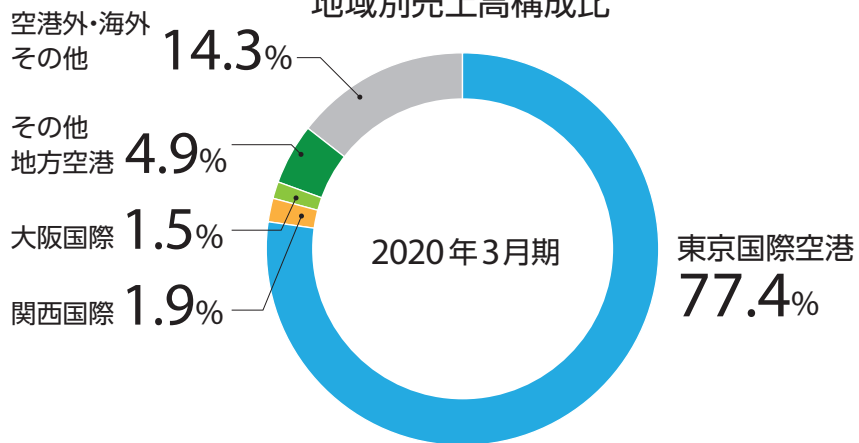
事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。

部門別売上高構成比



地域別売上高構成比



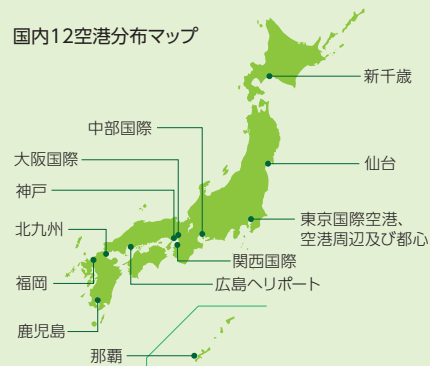
不動産賃貸事業

売上高 **187** 億円 (前期比 3.3%増)
(2020年3月期)



- **主要事業**
国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸
- **主要な会社**
当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.、AFN PROPERTIES LTD.
- **主な設備投資等** (2020年3月31日現在)
テクニカルセンター倉庫棟/神戸空港格納庫増築/アークビル機内食工場/航空機汚水処理施設/奈多ヘリポート格納庫/HANEDA INNOVATION CITY/関東学院大学国際学生寮

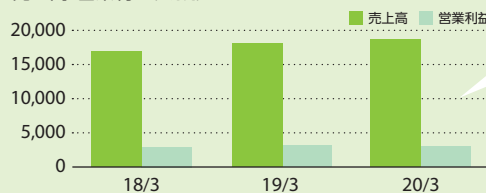
国内12空港分布マップ



海外拠点



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港での入居の進捗や新規物件、京都のホテルの通年稼働や航空大学校向けリリース、神戸空港格納庫増築棟が寄与した一方、修繕費の増加等により、増収減益となりました。



熱供給事業

売上高 **32** 億円 (前期比 0.9%増)
(2020年3月期)



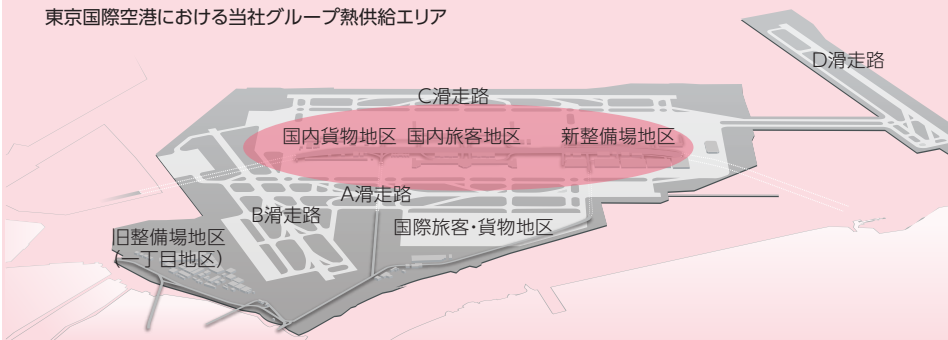
エネルギーセンター



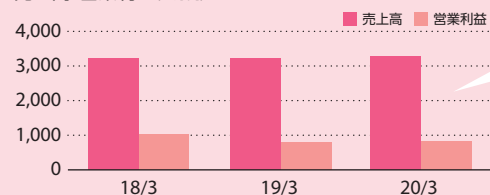
高効率電動ターボ冷凍機

- **主要事業**
東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)
- **主要な会社**
東京空港冷暖房株式会社
- **主な設備投資**(2020年3月31日現在)
ボイラー更新工事

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



売上高/営業利益(百万円)



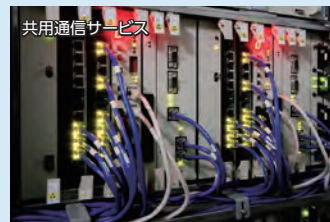
売上高は前期並みとなり、前期に実施したボイラー更新に伴う償却費増があったものの修繕費や原材料費が低減したことから、増収増益となりました。

給排水運営 その他事業

売上高 **28** 億円 (前期比 0.0%減)
(2020年3月期)



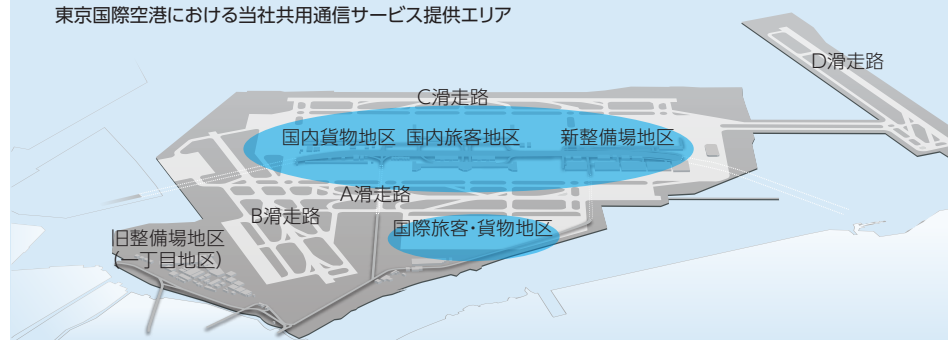
沖合展開地区給排水施設



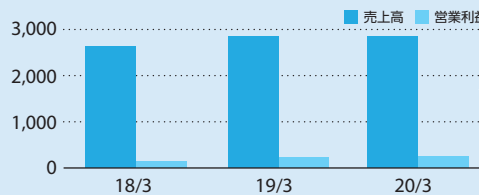
共用通信サービス

- **主要事業**
東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業
- **主要な会社**
当社
- **主な設備投資**(2020年3月31日現在)
共用通信ケーブル敷設工事

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



売上高/営業利益(百万円)

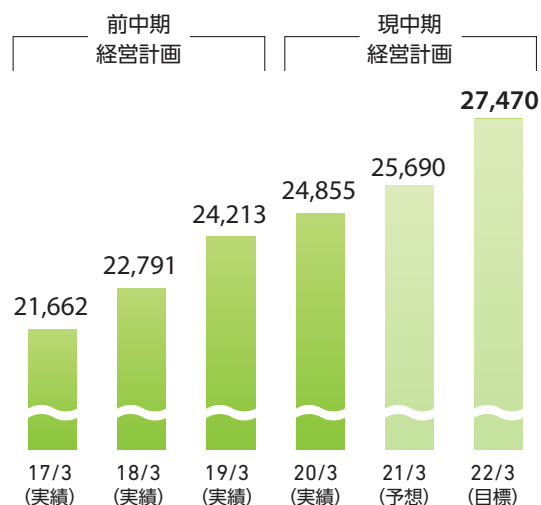


2月まで給排水の利用は堅調、3月以降はコロナの影響から減少しましたが、共用通信サービスの利用が増加した結果、減収増益となりました。

中期経営計画 進捗状況

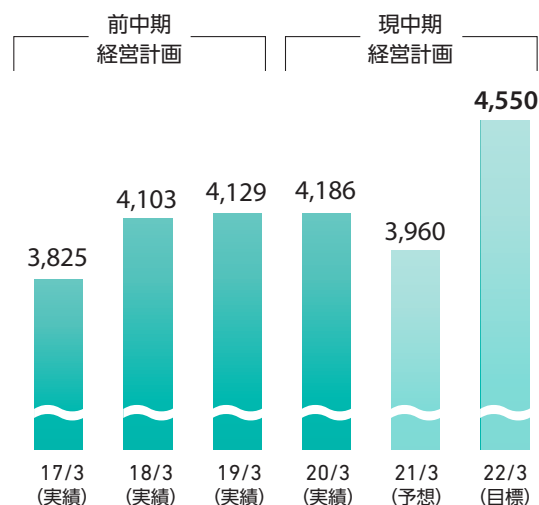
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



2019年度予想と実績の比較

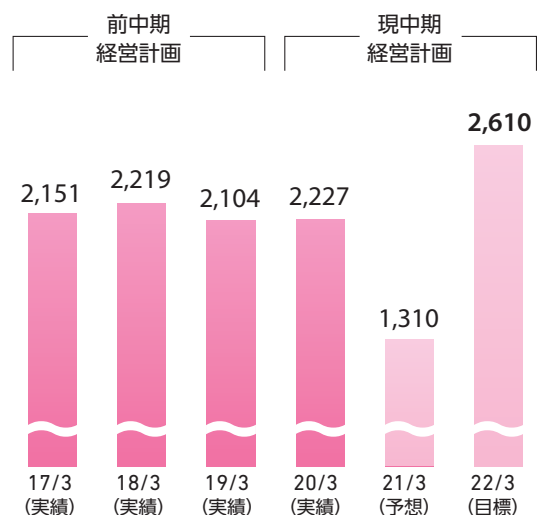
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益
予想	24,780	4,170	2,320
実績	24,855	4,186	2,227



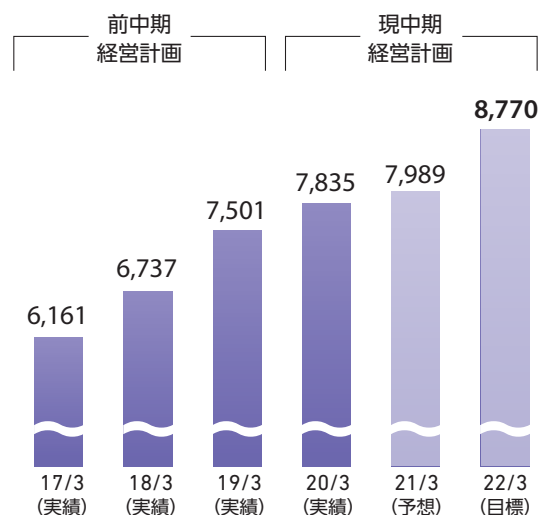
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



EBITDA+回収金

(単位:百万円)



中期経営計画の進捗状況

(1)当社は、2019年度から2021年度を対象とした3カ年の中期経営計画(以下、「本計画」という。)を策定しております。本計画では、拡大する航空関連需要に対応した新規投資の実施と、既存施設の設備更新や修繕を積極的に実施していくことで、3カ年合計で約300億円の投資を計画し、本計画の最終年度となる2021年度には、売上高274億円、営業利益45億円、当期純利益26億円の達成を目標としております。計画初年度の2019年度は概ね計画通りで進捗いたしました。

(2)しかしながら今般の新型コロナウイルス感染拡大により、経済は大きな打撃を受けております。当社は2019年度に多くの新規物件を提供開始しており、2020年度は大幅な売上増を予想しておりましたが、当社事業においてもコロナの影響による給排水事業の売上減少、また営業外収入で受取配当金の減少及び特別損失においてコロナの影響を受けたテナントの賃料債権の一部免除を予定しており、営業利益や当期純利益の減少を予想しております。

(3)なお感染拡大が収束すれば、事業環境は回復に向かうものと捉え、今後より一層積極的な事業展開を行うことで計画の達成を目指しております。

投資案件紹介

～中期経営計画に基づき事業拡大に向けた新規投資を実施～

東京国際空港

東京国際空港国際線の増便に伴い、航空機の運航を支えるために必要な施設キャパシティも増大。この需要に応えるため、各種施設の提供に積極的に取り組み、東京国際空港を支えています。

主な
取り組み

- ・ テクニカルセンター倉庫棟
- ・ アークビル機内食工場
- ・ 航空機汚水処理施設(SDプラント)

テクニカルセンター倉庫棟



2019年12月竣工 用途：機用品用倉庫／事務所

アークビル機内食工場



2020年1月竣工 用途：機内食工場

地方空港

地方空港では現在、11空港にて物件を提供しております。国策として取り組んでいる地方創生や空港民営化に伴い発生する空港ごとのきめ細かいニーズに応える形で展開してまいります。

主な
取り組み

- ・ 神戸空港 格納庫増築
- ・ 奈多ヘリポート格納庫

神戸空港格納庫増築



2019年12月竣工 用途：小型機用格納庫

奈多ヘリポート格納庫



2020年1月竣工 用途：回転翼機用格納庫／事務所

空港外・海外・その他

空港内で培ってきたノウハウを活かしながら、インバウンド需要や航空業界に必要なサービス等、時代のニーズに沿った施設を提供してまいります。

主な
取り組み

- ・ 関東学院大学国際学生寮
- ・ HANEDA INNOVATION CITY
プロジェクト名：羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)
施設名称：HANEDA INNOVATION CITY(羽田イノベーションシティ)
[略称] HICity(エイチ・アイ・シティ)
当社の取り組み：駐車場事業、オフィス事業

関東学院大学国際学生寮



2021年3月竣工予定 用途：学生寮／地域貢献スペース

HANEDA INNOVATION CITY



2020年まち開き 2022年グランドオープン予定
用途：複合施設

Origin

2011 神戸空港格納庫を
エアバスグループに賃貸開始



当社は、2011年に神戸空港でエアバスグループ向け格納庫を提供したことをきっかけに海外事業をスタートしました。以来、海外のお客様に海外現地で施設を提供するビジネスを積極的に展開し、アジアと北米へ事業エリアを広げています。



2014
セレーター空港にて
ヘリコプター格納庫の
融資を開始
(2019年に契約終了)

2014
カナダにて
子会社AFN PROPERTIES
を設立

2013
シンガポールにて子会社
AIRPORT FACILITIES ASIA
(AFA) を設立

2014
セレーター空港にてエン
ジン整備工場の提供
を開始



現在のシンガポール・セレーター空港

シンガポール第2の空港であるセレーター空港は、多くの民間チャーター機が就航するほか、航空宇宙産業の集積地としても今後の発展・成長が見込める空港です。

【セレーター空港】
滑走路 1,840m
面積 約160ha

海外 子会社等

AIRPORT FACILITIES
ASIA PTE. LTD.

■主な業務内容
航空関連施設の建設、
取得及び賃貸事業

AFS PROPERTIES
PTE. LTD.

※ AIRPORT FACILITIES ASIAの子会社として
設立

■主な業務内容
フライトシミュレーターの
ファイナンス

シンガポール

2016

セレーター空港にてパイロット訓練施設の提供を開始。また、同施設に導入するフライトシミュレーターへの融資を開始

2017

カナダ・ラングレー空港にてヘリコプター整備施設の提供を開始



New 2020

シンガポールにてAFCグループの海外拠点となる事務所を設立



今後の長期的な航空需要の伸長と航空関連施設等の整備需要が期待できるシンガポールにて、本年4月、現地

での営業力強化や当社グループ全体の海外情報収集を目的に、要員を配置して新たな事務所を開設しました。東南アジアのハブともいべきシンガポールに当事務所を設けることで、整備需要を即座に汲み上げ、積極的に事業に取り組んでまいります。

2018

シンガポールにてAFAの子会社AFS PROPERTIESを設立



AFN PROPERTIES LTD.

■主な業務内容
航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業

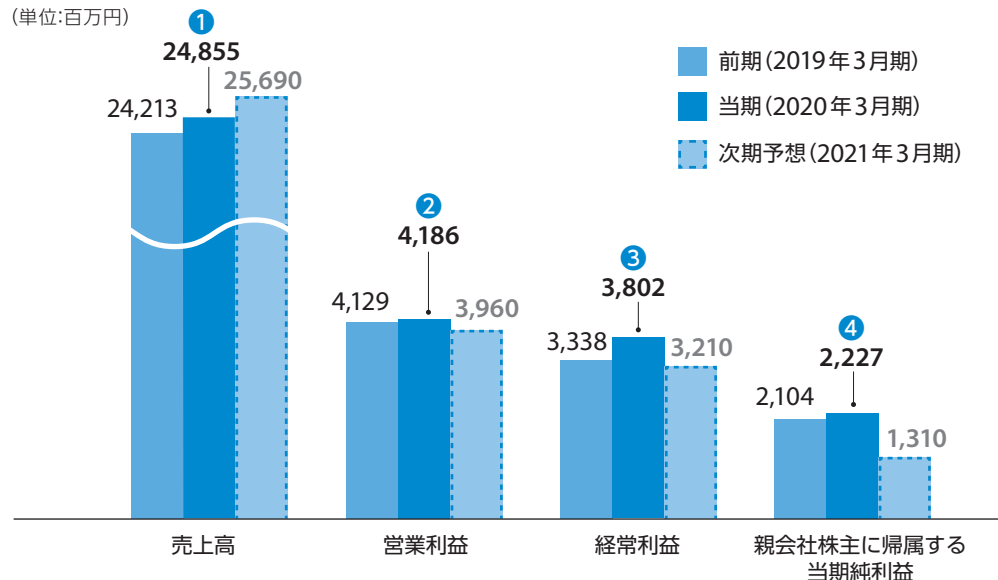
カナダ



連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



〈2020年3月期の概要〉

- ①(売上高) 東京国際空港における入居の進捗や既存施設の一部賃料増額、機用品倉庫や機内食工場の賃貸開始、京都のホテルの通年稼働や航空大学校向けリース事業の開始、神戸空港格納庫増築、共用通信サービスの利用増加等から、前期比2.6%増となりました。
- ②(営業利益) 不動産賃貸事業における修繕費の増加や熱供給事業における償却費増があったものの、売上増加や、熱供給事業における修繕費・原材料費の低減等から、前期比1.3%増となりました。
- ③(経常利益) 前期に計上した社債発行費が今期は発生せず、撤去費用引当金繰入額も減少したことなどから、前期比13.8%増となりました。
- ④(親会社株主に帰属する当期純利益) 2019年秋の台風被害等による特別損失を計上したものの、前期比5.8%増となりました。

〈次期の見通し〉

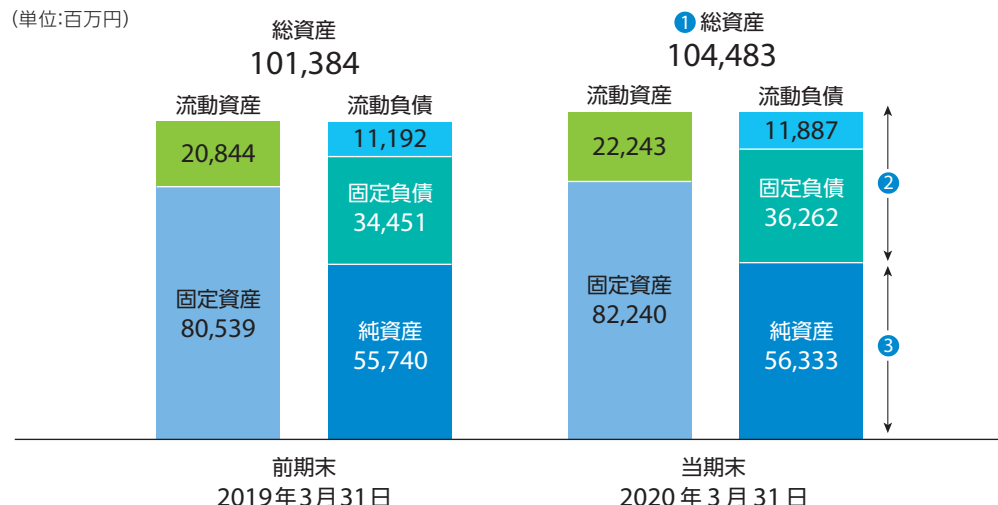
2021年3月期は、2020年3月期に賃貸開始した新規物件の通年稼働や7月完成予定の羽田イノベーションシティでの事業開始等による大幅な増収を予定していましたが、3月からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による給排水の売上減少、テナントへの賃料債権免除の可能性等をふまえ、増収減益を予想しています。

〈2020年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産) 神戸空港格納庫増築棟及びテクニカルセンター倉庫棟の竣工、アークビル機内食工場増改築、航空機汚水処理施設の新設及び羽田イノベーションシティへの追加出資等により、3,099百万円増となりました。
- ②(負債) 新規物件の取得に伴う長期借入金の増加により、2,505百万円増となりました。
- ③(純資産) 利益剰余金の増加等により593百万円増となり、自己資本比率は51.5%(1.1ポイント減)となりました。

連結貸借対照表の概要

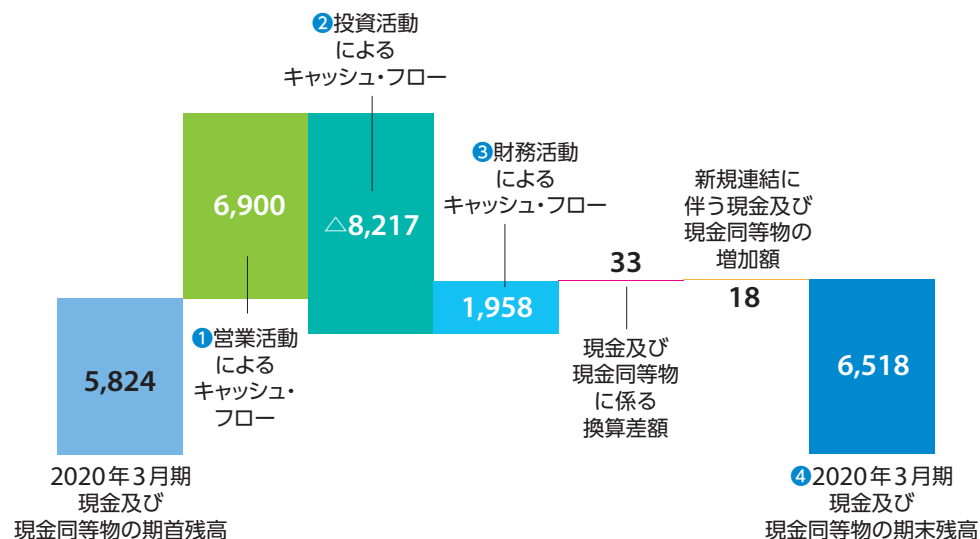
(単位:百万円)





連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動による資金は6,900百万円の収入(前期は5,176百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払いやリース投資資産取得のための支出があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の計上、営業貸付金の回収が進んだことによるものです。
- ② 投資活動による資金は8,217百万円の支出(前期は13,490百万円の支出)となりました。これは主に、アークビル増改築工事等における固定資産の取得によるものです。
- ③ 財務活動による資金は1,958百万円の収入(前期は9,524百万円の収入)となりました。これは主に、新規物件の取得に伴う長期借入金の増加によるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比694百万円増加の6,518百万円となりました。

主要財務指標の変動

自己資本比率

51.5%

前期比 1.1ポイント下降

総資産が3,099百万円(3.1%)増加し、自己資本が467百万円(0.9%)増加した結果、自己資本比率は1.1ポイント下降しました。

EBITDA+回収金

78億円

前期比 4.5%増

償却前営業利益の増加と海外ファイナンスの回収金等により、EBITDA+回収金は前期比4.5%増となりました。

2021年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	25,690百万円 (前期比3.3%増)
営業利益	3,960百万円 (前期比5.3%減)
経常利益	3,210百万円 (前期比15.5%減)
年間配当金(予想)	14円 (第2四半期末7円、期末7円)
配当性向(予想)	53.1%

財務情報の詳細は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

空港施設

検索

▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報

ESG・SDGsへの取り組み

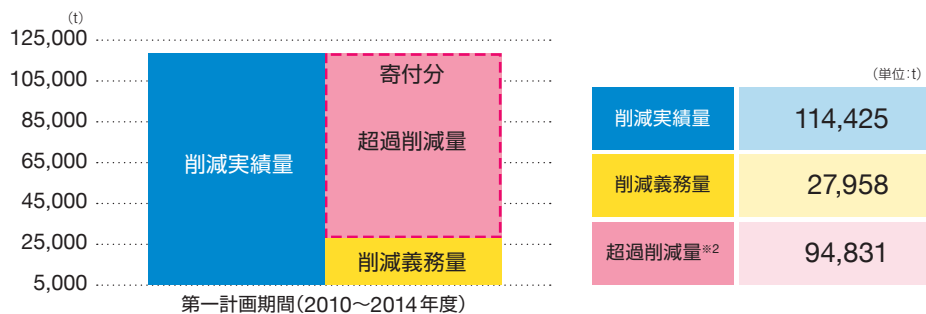
東京都へCO₂削減分を寄付



環境への取り組みについて、当社グループでは、再生可能エネルギーへの取り組みのほか、環境対策への設備投資や、運用方法の工夫、日頃の業務における社員の環境意識向上に向けた啓発活動等を行うことで、積極的にCO₂排出量削減へ取り組んでおります。

こうした成果により、当社及びグループ会社である東京空港冷暖房は東京都キャップ&トレード制度に基づく削減義務量を超える削減を行うことができ、本年3月には、超過削減量を東京都に寄付しました。

空港施設グループ CO₂削減量合計



本年4月、東京都より寄付に対する御礼状を頂戴いたしました。当社は今後もCO₂排出量の削減に積極的に取り組み、気候変動問題の解決に貢献してまいります。

※1 東京都キャップ&トレード制度：都内の大規模事業者を対象にCO₂の排出総量削減を義務付け、義務量以上にCO₂の削減を達成した超過削減量をクレジット化し、事業所間の取引を認める制度
 ※2 第一計画期間中の超過削減量については、東京都による東日本大震災に伴う排出係数の見直しを受けたため、削減義務量と超過削減量の合計が削減実績量を上回っております。〔総量削減義務と排出量取引制度における排出量取引運用ガイドライン〕を参照

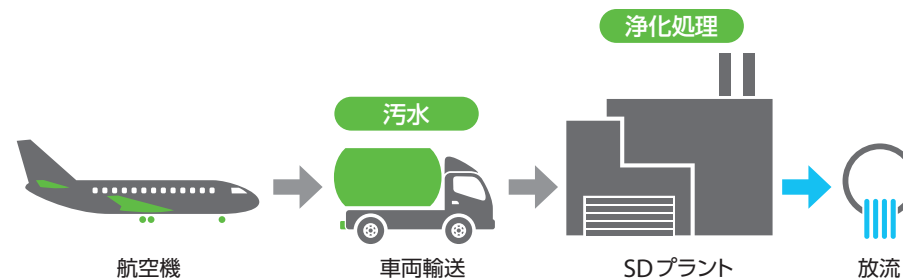
東京国際空港にSDプラントを竣工



今後の航空需要の増大に備え、処理能力を増強した新たな航空機汚水処理施設(SDプラント)を本年3月に竣工しました。排水基準に適合するよう微生物等を利用しながら汚水を処理するSDプラントは、当社が長年培ったノウハウを凝縮した施設であり、現在、全国8ヶ所の空港で活躍しています。



航空機汚水処理の流れ



当社は、持続可能な社会(サステナビリティ)の実現のため、事業を通じてSDGsへの貢献を目指します。

東京国際空港貨物上屋施設に 太陽光パネルを設置を計画



赤枠：太陽光パネル設置

当社が所有する東京国際空港国内貨物上屋の屋根に太陽光パネルを設置し年間1,195千kWhを発電し、自社施設の消費電力の一部を賄うことでクリーンなエネルギーの導入を図ります。また本事業は、東京都が公募し補助金を交付する「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」に申請しております。



災害時に備えた 非常用設備を設置

公共性の高い空港での事業を基盤とし、安全な空港運営と航空会社の運航をサポートする当社は、空港での大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP : Business Continuity Plan)の一環として、災害時に備えた非常用設備を拡充しています。



風力・太陽光発電の双方に対応するハイブリッド外灯



エレベーター内に備えられた食料等緊急物資

[参考:当社太陽光発電施設]

竣工・稼働日	施設名称	設置場所	年間発電量
2013 10	本三里塚ソーラー発電所	千葉県成田市	約800千kWh (230世帯分)
2014 3	鹿児島空港 第一・第二格納庫及び倉庫(屋上)	鹿児島空港	約300千kWh (90世帯分)
2016 1	岐阜瑞浪ソーラー発電所	岐阜県瑞浪市	約1,600千kWh (430世帯分)
2018 1	TRC物流ビルB棟屋根 ソーラー発電所	大田区平和島	約2,500千kWh (620世帯分)

コーポレート・ガバナンス

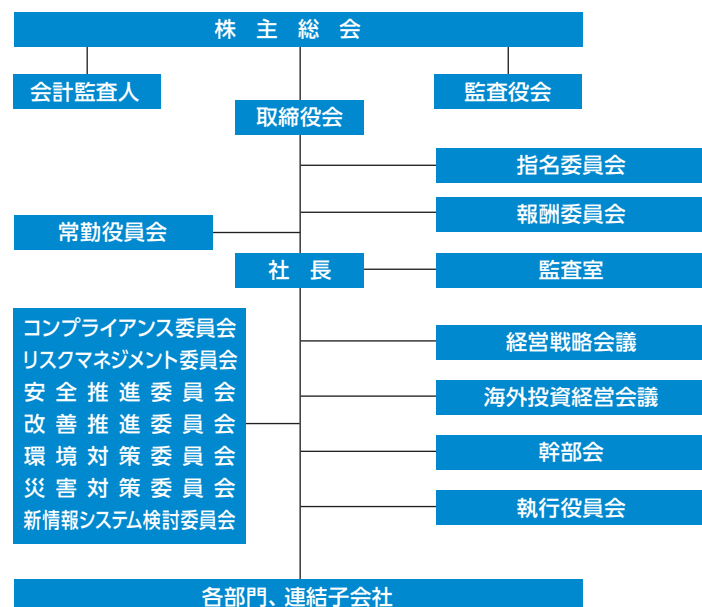
基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は13名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



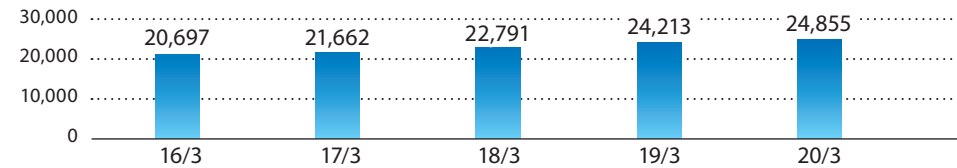
役員一覧 2020年6月26日現在

取締役	代表取締役社長(会長職兼職)	甲斐 正彰
	代表取締役副社長	乗田 俊明
	代表取締役副社長	稲田 健也 (新任)
	専務取締役	永芳 利幸
	常務取締役	小松 啓介
	常務取締役	岡田 光彦
	常務取締役	田村 滋朗
	取締役	大澤 寛樹 (新任)
	取締役	山口 勝弘 (新任)
	社外取締役	西尾 忠男
	社外取締役	芝田 浩二 (新任)
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
監査役	常勤監査役	村石 和彦
	常勤監査役	星 弘行 (新任)
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬
執行役員	上席執行役員	高田 征彦
	上席執行役員	安田 隆一
	執行役員	濱 隆裕
	執行役員	安田 貴
	執行役員	市瀬 敦夫
	執行役員	小玉 滋之 (新任)
	執行役員	小宮 徹 (新任)
	執行役員	平野 英明 (新任)
執行役員	久間 敬介 (新任)	

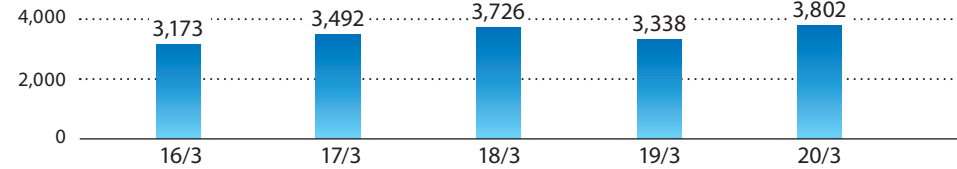
財務ハイライト(5年間)



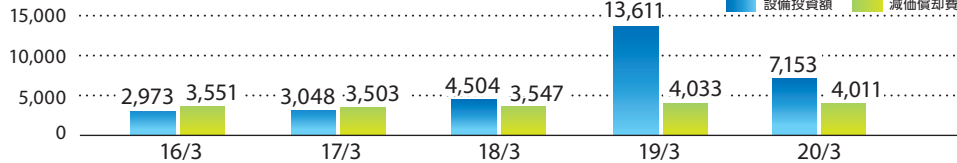
売上高 (百万円)



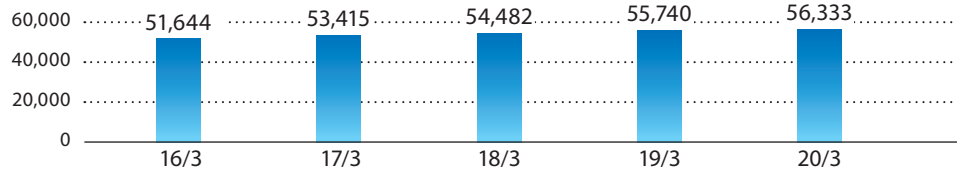
経常利益 (百万円)



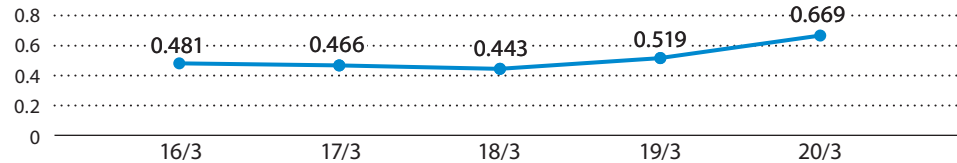
設備投資額/減価償却費 (百万円)



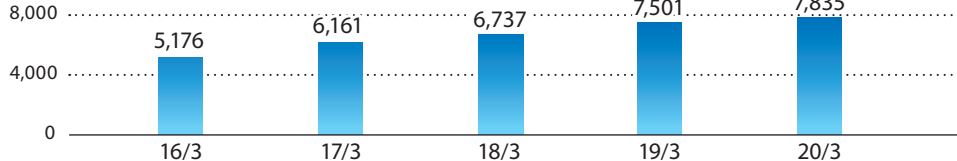
純資産 (百万円)



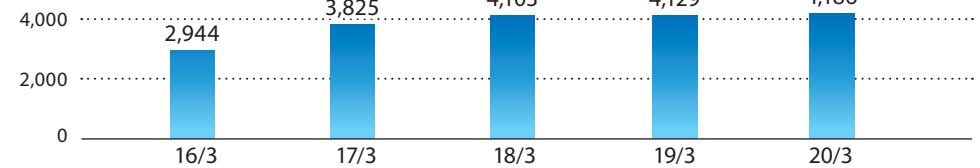
D/Eレシオ (倍)



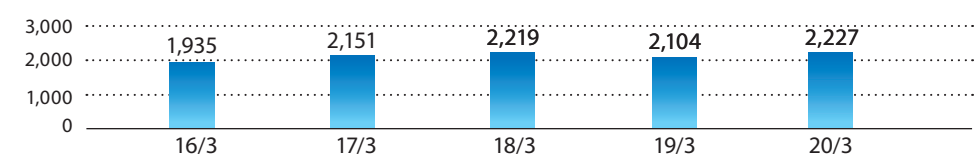
EBITDA+回収金 (百万円)



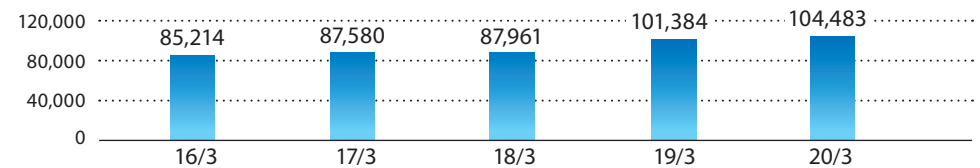
営業利益 (百万円)



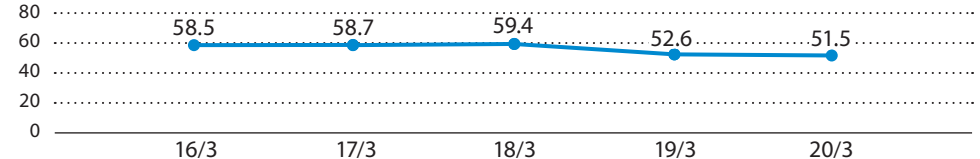
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



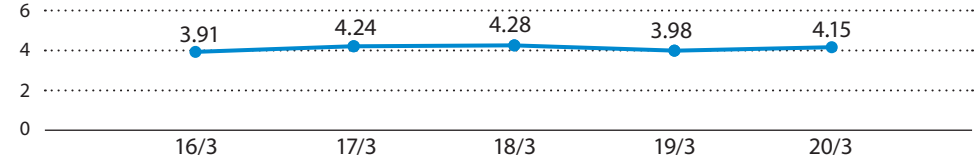
総資産 (百万円)



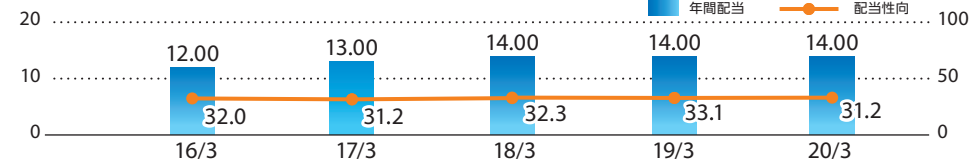
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/ 配当性向 (連結) (%:右軸)



■会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 空港施設株式会社(略称AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

役員員数 144名 (連結)
200名 (連結+非連結)

主要取引銀行 日本政策投資銀行
みずほ銀行
三菱UFJ銀行
りそな銀行
三井住友信託銀行
三井住友銀行

■株式の状況 (2020年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所市場
第1部(証券コード8864)

発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

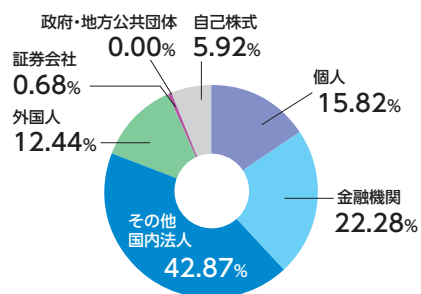
株主数 7,531名

単元株式数 100株

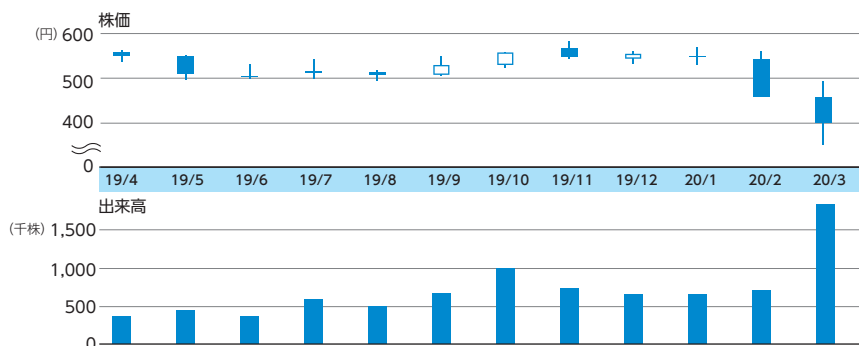
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.86
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.85
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.06
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,603	3.02
伴野 富男	1,355	2.55

所有者別分布状況



株価及び出来高(月足)



■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

水無し
印刷

FSC

ベジタブル
インク